

SEKI

SEKI

株主の皆さまへ

第59期中間報告書

(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

SEKI



ミックス品

FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1443
© 1996 Forest Stewardship Council



FSC認証紙を使用しております。

環境に配慮した「大豆油インキ」を
使用しています。



FSC
SA-COC-1443

Look for FSC labelled products

FSC-TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.



A190025(03)



ISO 9001



ISO 14001

JQA-QM4102 JQA-EM2126
伊予工場



セキ株式会社

銘柄コード 7857

<http://www.seki.co.jp>



株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第59期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)における当社グループの事業の概況と中間決算につきまして、ご報告申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 関 啓 三

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは

情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を

サポートしてまいります。



企業集団の現況

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調をたどりましたが、原油価格の高騰や米国経済の減速など、先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、広告媒体の複合化、受注競争の激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。

当社では、主力工場である伊予工場(愛媛県伊予市)において、本年9月に印刷加工設備の増強を目的とした工場棟(地上3階建・延床面積約1,000坪)の増設工事が竣工しました。

また、環境問題への環境ニーズの高まりに応え、「FSC(森林管理協議会)認証紙」の取扱いを拡大、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づく品質保証体制の維持、「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けた活動に努めました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は69億7千4百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1億5千6百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は2億5千4百万円(前年同期比9.4%減)、中間純利益は1億3千3百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

なお、株式会社読売新聞大阪本社との間で合弁会社設立による業務提携に向けた作業を進めることといたしました。その概要は、当社65%・株式会社読売新聞大阪本社が35%の出資比率で平成20年4月に合弁会社を設立し、広島県尾道市に建設される工場の土地・建物・設備を当該合弁会社が株式会社読売新聞大阪本社から賃借、受託する日刊新聞の印刷及びそれに付随する業務・商業印刷物の制作及び印刷を行うものです。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、ギフト関連のカatalog印刷受注が大幅に増加したことに加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は32億5千万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は1億5百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

② 洋紙・板紙販売関連事業

取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は12億2千6百万円(前年同期比9.0%増)となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したことや短納期化に伴う物流コストの上昇等により、営業利益は1千万円(前年同期比9.0%減)となりました。

③ 出版・広告代理事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」を本年7月に全面リニューアルを行い、8月には過去最高となる1,022万ページビューのアクセス数を記録しました。創刊33周年を迎えた「タウン情報まつやま」の人気別冊「美食倶楽部」最新号を8月に発刊、ガイドブック等に見られる従来のジャンル別掲載ではなく、シチュエーションで飲食店を選択できるインデックスを追加、掲載内容の充実を図りました。「タウン情報まつやま」の連動Webサイト「タウン情報まつやまe友クラブ」のモバイル版を8月に開始、携帯電話による読者ニーズの反映や新しいコミュニケーションの場の提供等を行いました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、設置箇所が四国全域で1,000ヶ所を超え、特にニーズの高い「コンビニバック」を充実、提携チェーン店の拡大に取り組みました。また、全国初となる愛媛県庁の庁舎内でPR物を配布できる「愛媛県庁サンプリング」と「県庁内イエロースタンド」事業も注目を集めました。リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」のWeb版・モバイル版のサービスは好評で、順次事業を拡大いたしました。以上積極的な事業展開を図りましたが、既存メディアとの競合激化等により、売上高は8億7千1百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は3千6百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

④ 美術館関連事業

美術館関連事業では、セキ美術館が平成19年1月に開館10周年を迎えたことを記念して、平成20年春まで4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することといたしました。その第2回として、平成19年5月より約1ヶ月間「第2期展 大正から戦前の昭和－激動の時代 美を求めた画家たち」と題した特別企画展を開催しました。本展では、大正から昭和の時期、美人画家として高い評価を受けながら夭折した「河崎蘭香」(愛媛県八幡浜市出身)の作品を松山市で初めて公開、また、第二次世界大戦で志半ばに戦没した愛媛の画学生4人の貴重な遺作を特別に展示し、約3千5百名余りの方々にご来館いただきました。前年春の特別企画展では著名な小磯良平画伯の絵画を展示し5千4百名余りの方々にご来館いただきましたので、前年同期比での来館者数の減少に伴い、売上高は3百万円(前年同期比45.6%減)となりました。当事業は1千8百万円の営業損失(前年同期比89.6%増)を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて、当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

⑤ カatalog販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する製品の納入品数が、同社のカatalogに掲載される販売品目の変更等の影響で減少したことや、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部におけるゆうパックを利用した通信販売事業についても、同業他社との競争激化や商品単価の下落等により、売上高は16億2千3百万円(前年同期比5.4%減)となりましたが、通信費等のコスト削減に努めた結果、営業利益は2千2百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

中間連結会計期間の設備投資の総額は2億5千4百万円(無形固定資産を含む)であり、前期に比べ3億6千6百万円減少しております。その主なものは、工場設備の更新等であります。

(3) 資金調達の状況

当中間連結会計期間の設備投資及び運転資金につきましては、全額自己資金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。一方、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇傾向が続いており、今後も原材料費の上昇が継続することとなれば、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではISO 9001の認証に基づく、徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、最近の原油価格の高騰に伴って印刷用紙の仕入価格が上昇する恐れがあり、仕入価格が上昇した場合には、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館、本年1月に開館10周年を迎えました。同美術館の運営につきましては、連結子会社の関興産株式会社に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注促進、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と

判断しております。なお、当中間連結会計期間における美術館関連事業に対する投資額は2千6百万円（美術品購入費用2千4百万円）であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画や彫像等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時には電力などの動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により生産体制に重大な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取り扱い基本方針

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預りした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し適切な保護に努めます。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し、個人情報の保護に努めます。
2. 当社は、取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（JIS Q 15001）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	6,974,710 ^{千円}	6,591,517	14,234,841
経 常 利 益	254,090 ^{千円}	280,309	742,472
中間(当期)純利益	133,798 ^{千円}	146,444	416,479
1株当たり中間(当期)純利益	31.54 ^円	34.53	98.19
純 資 産	11,719,867 ^{千円}	11,460,745	11,681,914
1株当たり純資産	2,710.72 ^円	2,652.17	2,702.24
総 資 産	14,467,104 ^{千円}	14,544,838	14,308,940

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	5,333,958 ^{千円}	4,822,842	10,411,371
経 常 利 益	220,829 ^{千円}	251,395	619,195
中間(当期)純利益	119,979 ^{千円}	135,672	366,097
1株当たり中間(当期)純利益	28.29 ^円	31.99	86.31
純 資 産	10,481,960 ^{千円}	10,282,130	10,453,868
1株当たり純資産	2,471.23 ^円	2,424.12	2,464.61
総 資 産	12,859,514 ^{千円}	12,986,066	12,690,755

(7) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成19年9月30日現在)

① 親会社との関係

当社には親会社はありませんので、該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業・広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログ通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関 興 産 株 式 会 社	10,000千円	100.0%	美術館運営管理受託業

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は上記②重要な子会社状況に記載した4社であります。当中間連結会計期間の売上高は69億7千4百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は1億5千6百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益は2億5千4百万円(前年同期比9.4%減)、中間純利益は1億3千3百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

(8) 主要な事業内容 (平成19年9月30日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

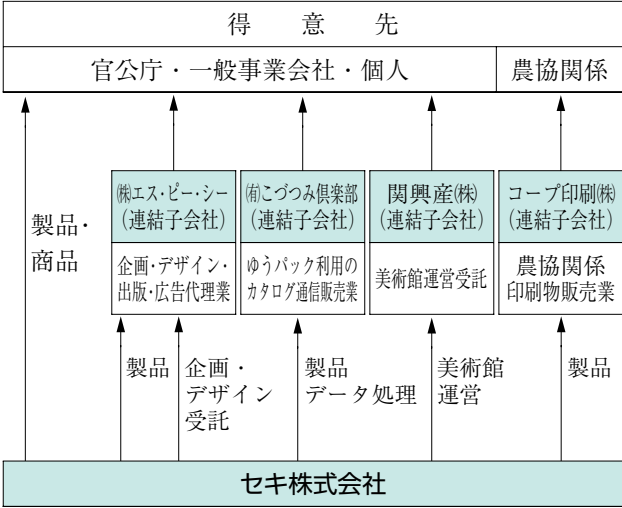
- ① 印刷関連事業部門 出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。
- ② 洋紙・板紙販売関連事業部門 洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。
- ③ 出版・広告代理関連事業部門 (株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売して

おります。また(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話、インターネットとのメディアミックス事業の展開を行っております。

④ 美術館関連事業部門 当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

⑤ カタログ販売関連事業部門 当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また(有)こづつみ倶楽部では「ゆうバック」を利用した配達方式での通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(9) 主要な拠点等 (平成19年 9月30日現在)

① 印刷関連事業部門

セキ株式会社
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 (支 店) 東京支店 (東京都渋谷区)
 高松支店 (香川県高松市)
 (営業所) 名古屋営業所 (愛知県名古屋市西区)
 (出張所) 大阪出張所 (大阪府大阪市淀川区)
 (工 場) 伊予工場 (愛媛県伊予市)
 コープ印刷株式会社
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

② 洋紙・板紙販売関連事業部門

セキ株式会社
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 (営業所) 高知営業所 (高知県高知市)

③ 出版・広告代理関連事業部門

株式会社エス・ピー・シー
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 3 番地 5
 (営業所) 高松営業所 (香川県高松市)

④ 美術館関連事業部門

セキ株式会社
 (セキ美術館) 愛媛県松山市道後喜多町 4 番42号
 関興産株式会社
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

⑤ カタログ販売関連事業部門

セキ株式会社
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1
 有限会社こづつみ倶楽部
 (本 社) 愛媛県松山市湊町七丁目 7 番地 1

(10) 従業員の状況（平成19年9月30日現在）

事業部門	従業員数	前期末比増減
印刷関連事業部門	271 名	+ 5 名
洋紙・板紙販売関連事業部門	29 名	△ 2 名
出版・広告代理関連事業部門	110 名	+ 10 名
美術館関連事業部門	1 名	－
カタログ販売関連事業部門	8 名	△ 1 名
全社（共通）	20 名	+ 1 名
合 計	439 名	+ 13 名

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社の従業員の状況は次の通りであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
319名	+ 6 名	39.4歳	16.0年

(11) 主要な借入先（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項（平成19年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株
(2) 発行済株式の総数 4,508,000株
(3) 株主数 421名
(4) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	(株)	%
関 宏 成	560,000	13.20
関 啓 三	505,200	11.91
有限会社宏栄興産	480,200	11.32

(注) 出資比率は自己株式（266,400株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（平成19年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
※取締役社長	関 啓三	株式会社エス・ピー・シー取締役相談役 生産本部本部長兼伊予工場長 株式会社エス・ピー・シー代表取締役社長 経営管理本部本部長 商品営業本部本部長 高松支店支店長 税理士
※取締役副社長	土居 尉二	
取締役相談役	関 宏成	
取締役相談役	関 宏康	
取 締 役	和泉元文雄	
取 締 役	佐藤 靖雄	
取 締 役	渡部 義孝	
取 締 役	和氣 司朗	
取 締 役	小杉 英則	
監査役(常勤)	梶野 博文	
監 査 役	宮内 省三	
監 査 役	成松 勲	

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 監査役宮内省三、成松 勲は社外監査役であります。
3. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成19年9月30日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
執 行 役 員	西 上 慎 司	東京支店支店長
執 行 役 員	大 峰 博 之	本社営業本部本部長
執 行 役 員	藤 原 武 彦	新規事業準備室室長



財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年 3月31日現在)		当中間連結 会計期間末 (平成19年 9月30日現在)	前中間連結 会計期間末 (平成18年 9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	5,991,839	6,801,513	6,037,164	流 動 負 債	2,197,738	2,526,281	2,068,790
現金及び預金	2,205,873	3,135,786	2,092,953	支払手形及び買掛金	1,626,104	1,494,818	1,581,752
受取手形及び売掛金	3,025,839	2,895,340	3,277,146	未払法人税等	118,701	141,320	102,280
有 価 証 券	80,786	80,524	80,629	賞与引当金	105,762	109,438	94,247
たな卸資産	625,372	620,345	536,305	役員賞与引当金	-	10,000	11,000
繰延税金資産	69,065	70,674	61,593	その他流動負債	347,170	770,703	279,509
その他流動資産	26,366	30,943	22,065	固 定 負 債	549,498	557,811	558,235
貸倒引当金	△41,463	△32,101	△33,529	繰延税金負債	164,243	216,422	202,910
固 定 資 産	8,475,264	7,743,324	8,271,775	退職給付引当金	204,307	181,540	190,824
有形固定資産	4,731,092	4,580,255	4,664,055	役員退職慰労引当金	-	157,319	162,090
建物及び構築物	938,255	913,846	884,595	未払役員退職慰労金	178,538	-	-
機械装置及び運搬具	1,221,073	1,507,007	1,343,628	その他固定負債	2,409	2,529	2,409
工具器具及び備品	1,174,448	1,157,755	1,154,636	負 債 合 計	2,747,236	3,084,092	2,627,025
土 地	1,282,315	1,001,646	1,281,195	(純資産の部)			
建設仮勘定	115,000	-	-	株 主 資 本	11,340,686	11,013,202	11,245,062
無形固定資産	22,524	22,264	26,366	資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
投資その他の資産	3,721,647	3,140,805	3,581,354	資本剰余金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
投資有価証券	3,295,782	2,695,807	3,149,948	利益剰余金	9,181,446	8,853,962	9,085,822
長期貸付金	30,195	37,452	36,267	自己株式	△375,960	△375,960	△375,960
繰延税金資産	27,707	22,832	22,600	評価・換算差額等	157,094	236,251	216,764
その他投資	446,151	459,991	448,646	その他有価証券 評価差額金	157,094	236,251	216,764
貸倒引当金	△78,189	△75,278	△76,108	少 数 株 主 持 分	222,086	211,292	220,087
資 産 合 計	14,467,104	14,544,838	14,308,940	純 資 産 合 計	11,719,867	11,460,745	11,681,914
				負債及び純資産合計	14,467,104	14,544,838	14,308,940

《連結損益計算書》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	6,974,710	6,591,517	14,234,841
売 上 原 価	5,506,057	5,190,656	11,176,302
売 上 総 利 益	1,468,653	1,400,860	3,058,539
販売費及び一般管理費	1,311,926	1,251,377	2,570,747
営 業 利 益	156,726	149,483	487,791
営 業 外 収 益	106,905	133,628	260,111
受 取 利 息	58,322	25,462	105,935
受 取 配 当 金	14,492	14,518	21,762
物 品 売 却 収 入	13,485	8,625	21,083
仕 入 割 引	8,366	7,264	14,697
投資事業組合持分益	-	67,325	66,537
そ の 他	12,238	10,430	30,093
営 業 外 費 用	9,541	2,801	5,431
支 払 利 息	223	225	441
売 上 割 引	1,048	821	1,779
投資事業組合持分損	6,458	-	-
貸 貸 料 原 価	1,600	1,600	2,845
そ の 他	210	154	364
経 常 利 益	254,090	280,309	742,472
特 別 利 益	4,993	14,916	51,256
貸倒引当金戻入益	1,445	10,517	5,940
固定資産売却益	-	1,860	4,733
投資有価証券売却益	3,548	2,538	40,583
特 別 損 失	9,814	2,117	20,476
固定資産除却損	5,087	2,117	13,037
投資有価証券売却損	2,597	-	1,249
投資有価証券評価損	-	-	3,200
投資有価証券売却損	-	-	2,959
貸倒引当金繰入額	2,130	-	30
税金等調整前中間(当期)純利益	249,269	293,108	773,252
法人税、住民税及び事業税	121,013	147,219	339,952
法 人 税 等 調 整 額	△9,508	△4,334	4,487
少 数 株 主 利 益	3,966	3,778	12,333
中 間 (当 期) 純 利 益	133,798	146,444	416,479

《中間連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当中間連結会計期間 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）	株 主 資 本					評価・換算 差額等 小株主持分 純資産合計 その他有価証券 評価差額金		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	9,085,822	△375,960	11,245,062	216,764	220,087	11,681,914
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△38,174		△38,174			△38,174
中間純利益			133,798		133,798			133,798
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額(減額)					-	△59,669	1,998	△57,670
当中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	95,623	-	95,623	△59,669	1,998	37,953
平成19年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	9,181,446	△375,960	11,340,686	157,094	222,086	11,719,867

《中間連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）	前中間連結会計期間 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）	前連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	565,062	△38,055	276,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,279	△257,177	△1,587,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,744	△34,502	△72,677
IV 現金及び現金同等物の増減額	95,039	△329,736	△1,384,499
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,002,374	3,386,874	3,386,874
VI 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	2,097,413	3,057,137	2,002,374

《貸借対照表》

（単位：千円）

科 目	金 額		
	当中間期 （平成19年9月30日現在）	前中間期 （平成18年9月30日現在）	前 期 （平成19年3月31日現在）
（資産の部）			
流 動 資 産	4,976,768	5,553,623	4,912,477
現金及び預金	1,484,406	2,152,912	1,315,240
受取手形	935,723	946,595	965,735
売掛金	1,804,874	1,707,947	1,975,743
有価証券	80,786	80,524	80,629
たな卸資産	605,741	593,888	518,815
繰延税金資産	53,269	55,716	49,934
その他流動資産	17,985	23,630	14,256
貸倒引当金	△6,017	△7,591	△7,879
固 定 資 産	7,882,745	7,432,442	7,778,278
有形固定資産	4,707,592	4,548,999	4,638,779
建物	915,687	892,919	865,031
機械及び装置	1,198,176	1,489,270	1,320,126
工具器具備品	1,157,527	1,134,318	1,136,497
土地	1,282,315	1,001,646	1,281,195
建設仮勘定	115,000	-	-
その他	38,887	30,845	35,928
無形固定資産	19,204	19,069	22,431
投資その他の資産	3,155,947	2,864,373	3,117,067
投資有価証券	2,818,074	2,497,813	2,768,878
その他投資	415,927	441,663	424,138
貸倒引当金	△78,054	△75,103	△75,948
資 産 合 計	12,859,514	12,986,066	12,690,755

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	金 額		
	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	1,886,361	2,202,349	1,736,438
支 払 手 形	522,326	447,043	407,239
買 掛 金	912,700	822,521	961,309
未 払 法 人 税 等	99,370	120,644	79,846
賞 与 引 当 金	105,429	108,938	93,747
役員賞与引当金	－	5,500	11,000
そ の 他 流 動 負 債	246,535	697,700	183,295
固 定 負 債	491,191	501,586	500,448
繰 延 税 金 負 債	164,243	216,422	202,910
退 職 給 付 引 当 金	204,307	181,540	190,824
役員退職慰労引当金	－	101,094	104,304
未払役員退職慰労金	120,231	－	－
そ の 他 固 定 負 債	2,409	2,529	2,409
負 債 合 計	2,377,553	2,703,935	2,236,886
(純資産の部)			
株 主 資 本	10,321,519	10,047,464	10,239,714
資 本 金	1,201,700	1,201,700	1,201,700
資 本 剰 余 金	1,333,500	1,333,500	1,333,500
利 益 剰 余 金	8,162,279	7,888,224	8,080,474
自 己 株 式	△375,960	△375,960	△375,960
評価・換算差額等	160,441	234,666	214,154
その他有価証券評価差額金	160,441	234,666	214,154
純 資 産 合 計	10,481,960	10,282,130	10,453,868
負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,859,514	12,986,066	12,690,755

《損益計算書》

(単位：千円)

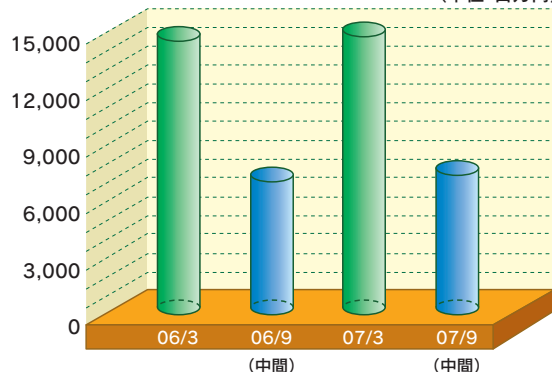
科 目	金 額		
	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	5,333,958	4,822,842	10,411,371
売 上 原 価	4,352,823	3,898,197	8,395,663
売 上 総 利 益	981,134	924,645	2,015,708
販売費及び一般管理費	866,707	814,645	1,667,598
営 業 利 益	114,427	110,000	348,110
営 業 外 収 益	115,943	144,197	276,511
受 取 利 息 配 当 金	73,089	42,278	127,842
投資事業組合持分益	－	67,325	66,537
雑 収 入	42,854	34,593	82,130
営 業 外 費 用	9,541	2,801	5,426
支 払 利 息	223	225	441
投資事業組合持分損	6,458	－	－
賃 貸 料 原 価	1,600	1,600	2,845
雑 損 失	1,259	976	2,139
経 常 利 益	220,829	251,395	619,195
特 別 利 益	4,439	10,437	50,144
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,521	7,740	6,529
固 定 資 産 売 却 益	－	1,860	4,733
投資有価証券売却益	2,918	837	38,881
特 別 損 失	9,814	2,117	13,677
固 定 資 産 除 却 損	5,087	2,117	9,198
投資有価証券売却損	2,597	－	1,249
投資有価証券評価損	－	－	3,200
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,130	－	30
税引前中間（当期）純利益	215,454	259,716	655,662
法人税、住民税及び事業税	101,006	126,401	285,725
法 人 税 等 調 整 額	△5,531	△2,358	3,839
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	119,917	135,672	366,097



業績の推移（連結）

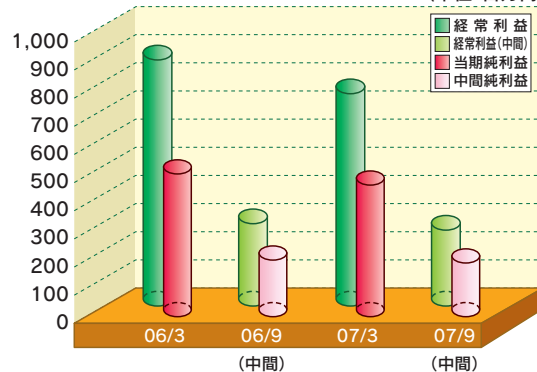
■ 売上高

(単位:百万円)



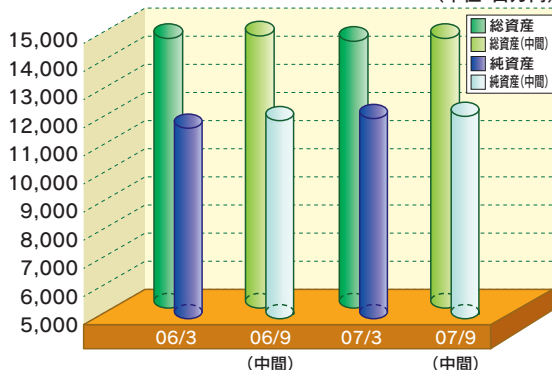
■ 経常利益・中間(当期)純利益

(単位:百万円)



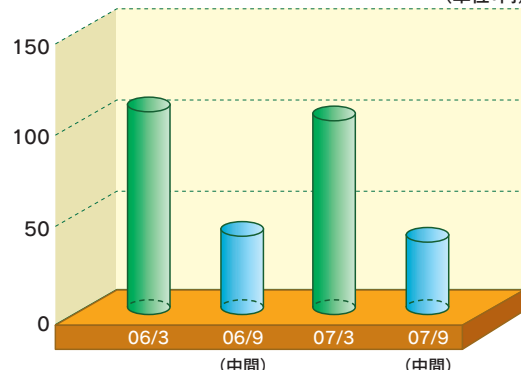
■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



06/3

06/9 (中間)

07/3

07/9 (中間)

《年度データ》

売上高 (千円)	14,055,593	6,591,517	14,234,841	6,974,710
営業利益 (千円)	621,238	149,483	487,791	156,726
経常利益 (千円)	864,717	280,309	742,472	254,090
中間(当期)純利益 (千円)	452,084	146,444	416,479	133,798

《期末データ》

総資産 (千円)	14,477,951	14,544,838	14,308,940	14,467,104
純資産 (千円)	11,286,462	11,460,745	11,681,914	11,719,867

《1株当たり指標》

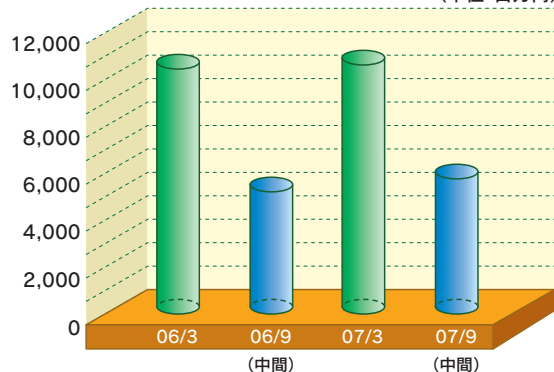
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	101.87	34.53	98.19	31.54
1株当たり純資産 (円)	2,656.18	2,701.99	2,702.24	2,710.72



業績の推移（単体）

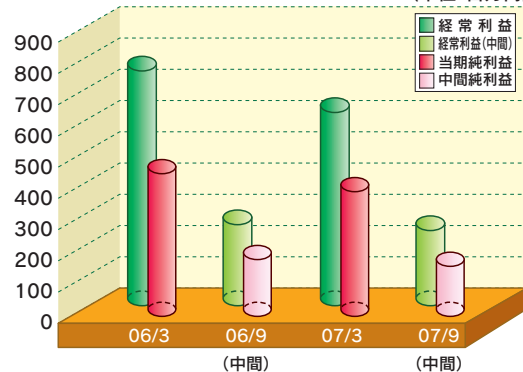
■ 売上高

(単位:百万円)



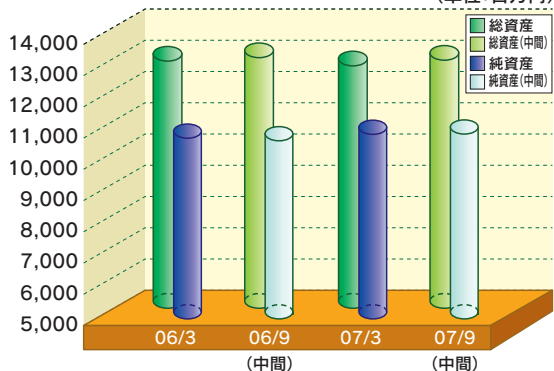
■ 経常利益・中間(当期)純利益

(単位:百万円)



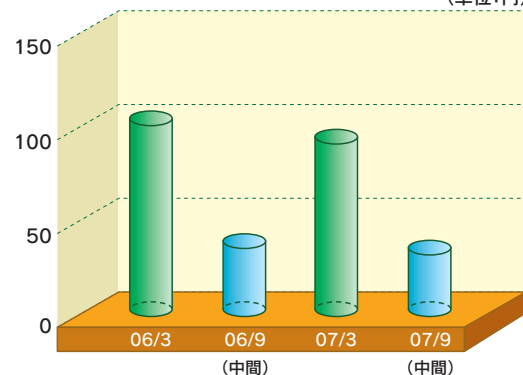
■ 総資産・純資産

(単位:百万円)



■ 1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



06/3

06/9(中間)

07/3

07/9(中間)

《年度データ》				
売上高	(千円)	10,213,299	4,822,842	10,411,371
営業利益	(千円)	497,287	110,000	348,110
経常利益	(千円)	742,441	251,395	619,195
中間(当期)純利益	(千円)	407,003	135,672	366,097
《期末データ》				
総資産	(千円)	12,851,394	12,986,066	12,690,755
純資産	(千円)	10,319,947	10,282,130	10,453,868
発行済株式総数	(株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》				
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	93.36	31.99	86.31
1株当たり純資産	(円)	2,430.44	2,424.12	2,464.61
1株当たり中間(年間)配当金	(円)	16	9	18



トピックス

●伊予工場増設棟竣工

平成19年9月、当社の主力工場である伊予工場（愛媛県伊予市）において、印刷加工設備の増強を目的とした工場棟（地上3階建・延床面積約1,000坪）の増設工事が竣工しました。



伊予工場増設棟外観

●株式会社読売新聞大阪本社との業務提携

株式会社読売新聞大阪本社（大阪市北区 代表取締役社長 中村 仁）と下記の通り、合弁会社設立による業務提携に向けた作業を進めることとしました。

1. 設立する合弁会社の概要（予定）

- (1) 設 立：平成20年4月
- (2) 事業開始時期：平成20年10月
- (3) 出 資 比 率：当社65%
株式会社読売新聞大阪本社35%
- (4) 業 務 内 容：株式会社読売新聞大阪本社から受託する日刊新聞の印刷及びそれに付随する業務・商業印刷物の制作及び印刷
- (5) 運 営 方 式：新会社が株式会社読売新聞大阪本社より、新たに建設される尾道の工場の土地・建設・設備を賃借し、受託印刷を行う。

2. 新工場の概要（予定）

- (1) 所 在 地：広島県尾道市美ノ郷町本郷字新本郷1-77
- (2) 敷 地 面 積：約13,900㎡
- (3) 建 築 面 積：約3,300㎡
- (4) 延 床 面 積：約6,120㎡
- (5) 設 備：三菱重工業株式会社製オフセット輪転印刷機2セット他

●セキ美術館「開館10周年記念 愛媛・感動の美術家たち展」第2期展開催

セキ美術館が平成19年1月に開館10周年を迎えたことを記念して、平成20年春まで4回シリーズで開館10周年記念「愛媛・感動の美術家たち展」を開催することといたしました。その第2回として、平成19年5月より約1ヶ月間「第2期展 大正から戦前の昭和 美を求めた画家たち」と題した特別企画展を開催しました。本展では、大正から昭和の時期、美人画家として高い評価を受けながら夭折した「河崎蘭香」（愛媛県八幡浜市出身）の作品を松山市で初めて公開、また、第二次世界大戦で志半ばに戦没した愛媛の画学生4人の貴重な遺作を特別に展示し、約3千5百名余りの方々にご来館いただきました。



● 連結子会社の情報

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」を本年7月に全面リニューアルを行い、8月には過去最高となる1,022万ページビューのアクセス数を記録、地方版のポータルサイトではNo.1の実績と評価をいただいております。同社が発行している主要出版物とのクロスメディア化を推進しました。創刊33周年を迎えた「タウン情報まつやま」の人気別冊「美食倶楽部」最新号を8月に発刊しました。ガイドブック等に見られる従来のジャンル別掲載ではなく、シチュエーションで飲食店を選択できるインデックスを追加、掲載内容の充実を図りました。「タウン情報まつやま」との連動Webサイト「タウン情報まつやま e友クラブ」のモバイル版を8月に開始、携帯電話による読者ニーズの反映や新しいコミュニケーションの場の提供等を行いました。これらの新しい試みが地元愛媛で33年間、月間情報誌販売部数No.1という読者の方々のご支援につながっているものと考えております。

商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、設置箇所が四国全域で1,000ヶ所を超えました。特にニーズの高い「コンビニバック」を充実させ、提携チェーン店の拡大に取り組んでおります。また、全国初となる愛媛県庁の庁舎内でPR物を配布できる「愛媛県庁サンプリング」と「県庁内イエロースタンド」事業も注目を集めております。

リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」のWeb版・モバイル版のサービスは好評で、順次事業を拡大しております。

(タウン情報まつやまe友クラブWeb版
http://www.tj-matsuyama.com/)



(タウン情報まつやま
e友クラブモバイル版)



(タウン情報まつやま別冊「美食倶楽部」)



(イエロースタンド「コンビニバック」)



(デジタルシティえひめのトップページ
http://www.dcity-ehime.com/)



(愛媛県庁サンプリングシーン)



株主ご優待制度

毎年3月末日及び9月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① 「セキ美術館」ご招待券

対象：3月末日及び9月末日の株主様
贈呈時期：3月末日現在の株主様 6月下旬
：9月末日現在の株主様 12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	2枚
3,000株以上	4枚

② 自社オリジナルティッシュペーパー 1ケース(20箱)

対象：3月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：7月上旬

③ 自社カレンダー 1部

対象：9月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①



(セキ美術館 ご招待券)

②



(自社 オリジナルティッシュペーパー)

③



(自社 カレンダー)



会社の概要

(平成19年9月30日現在)

商号	セキ株式会社
本社	〒790-8686 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1
ホームページ	http://www.seki.co.jp
e-mail	ir@mail.seki.co.jp
設立	昭和24年3月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資本金	1,201,700千円
従業員数	319名

主要な営業所・工場

本社	愛媛県松山市湊町七丁目7番地1	☎089-945-0111
東京支店	東京都渋谷区代々木三丁目2番8号	☎03-3377-1230
高松支店	香川県高松市番町三丁目3番17号	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区押切一丁目9番6号	☎052-531-1301
高知営業所	高知県高知市神田969番地1	☎088-832-0274
大阪出張所	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目2番5号	☎06-6396-1295
伊予工場	愛媛県伊予市下三谷290番地1	☎089-945-0111
セキ美術館	愛媛県松山市道後喜多町4番42号	☎089-946-5678



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に開催
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主確定日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 当社のホームページ (http://www.seki.co.jp) に掲載
公告の方法	100株
単元株式数	ジャスダック証券取引所
上場証券取引所	7857
証券銘柄コード	住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(郵便物送付先)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
(インターネット ホームページURL)	同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店